



松木 源太郎 議員



市独自のコロナ対策は

問 コロナ対策について、市でいろいろなことをやっているのわかるが、その内容の一部しか住民には伝わってこない。市独自にどのような取り組みをしたのか。

答 主なもので介護施設や障害者施設等の従事者に対しPCR検査費用の助成、全児童・生徒へタブレット端末を整備など。

物価高騰対策について

問 物価高騰対策として、香取市や多古町のように農業者、中小企業者に緊急支援をすべきだと思いが、市の見解は。

答 物価高騰による影響は、特定の方だけでなく市民生活全体に及んでいるとの認識から、全世界帯に給付金を支給する。

インボイス制度への対応は

問 来年10月からインボイス制度(適格請求書制度)が実施される。自治体の一般会計は消費

税申告義務がないため、現在のままだと自治体と免税事業者との取引にも問題が発生する危険性があるが、市の見解は。

答 制度導入に向けて、事業者登録の申請手続きと併せて、システム改修等の準備を進める。

問 シルバー人材センターでの対応は。

答 シルバー人材センターの会員は免税業者に当たするため、全会員が適格請求書発行事業者の登録事務を行うことは難しいと考え、センターがその消費税分を負担することが検討されている。

新規就農者支援の拡充を

問 親元就農チャレンジ支援金について、各費用が高騰している中、年間20万円を5年間だけでは就農意欲が少なくなる。農業経営にじっくり取り組めるよう、補助金額を年間50万円に増額できないか。

答 本事業は令和3年度に用途を限定しない給付金の形に変更し、支援額を5年間で最大100万円に拡充したところなので、現行のまま事業を継続する。

その他の質問事項

- 千葉県営住宅「高見台団地」
- 国葬及び統一協会について

避難行動要支援者の支援を

問 近年の災害における犠牲者のうち、高齢者の占める割合が令和元年東日本台風では65%、令和2年7月豪雨では79%となっている。自力での避難が難しい障害者や高齢者など、災害弱者の命を守る「個別避難計画」の作成が、昨年の法改正により市町村の努力義務になったが、本市ではどの程度進んでいるのか。

答 市では、自力での避難が困難で支援が必要とされる「避難行動要支援者」を取りまとめた台帳を整備しており、約3800名が登録されている。個別避難計画の作成は、この台帳に記載された場合に、平時から関係機関等へ情報提供することへの同意と併せて推進しており、約1400名の個別避難計画が作成されている。

問 災害発生時に地域で助け合い、自治会や福祉部局、自主防災組織、防災士連絡協議会な

どが支援体制を構築し、逃げ遅れゼロに向けた地域のきずな強化を目指すことが大事だと感じるが、今後の市の取り組みは。

答 当面は対象となった場合の個別避難計画作成を呼びかけていくほか、問題解決に向け福祉担当課や関係機関等と協議をしていく。また、地域での助け合い「共助」に結びつくよう、自主防災組織の結成も推進していく。

通学路の安全対策を

問 旭中央病院アクセス道路開通に伴い、道路の安全対策はどの程度進んでいるのか。

答 旭警察署北側の交差点は標高差があるため、車両が確認しづらい状況がある。周辺の除草作業を重点的に実施し、カーブミラー設置も検討する。

問 交通量が多く、道路に草が生えている危険箇所の草刈りは徹底できているのか。

答 通学路や交通量の多い道路、交差点はパトロールと除草作業を優先的に実施している。

その他の質問事項

- 地方創生臨時交付金について
- 物価高騰対策臨時特別給付金給付事業について

QRコードを読み取ると、質問した議員の録画映像がご覧いただけます。